

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 2月12日

【届出者の氏名又は名称】 凸版印刷株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都台東区台東一丁目5番1号
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5662

【事務連絡者氏名】 財務本部資金部長 石井 隆夫

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
凸版印刷株式会社関西事業本部
(大阪市福島区海老江三丁目22番61号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、凸版印刷株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、図書印刷株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大

蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。
(注7) は法定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため備えるものです。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

図書印刷株式会社

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 公開買付けを実施する背景及び理由

当社は、印刷事業を核に、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業、エレクトロニクス系事業などの幅広い分野において、高品質で多彩な製品・サービス・システムを開発・提供しております。現在、21世紀の当社のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、事業構造の変革、収益力の向上、グループ総合力の強化を掲げ、これらの取り組みによりグループ企業価値の最大化を追求しております。

一方、対象者は書籍や雑誌の印刷・加工を行う出版印刷を中心に、カタログやパンフレット、POPなどの印刷・加工を行う商業印刷などの事業を展開しております。近年では、印刷製造で培った技術とノウハウを生かして、マルチメディアの商品化などデジタル分野での活動の可能性を拡げております。

当社は、本書提出日現在、対象者の発行済株式総数の44.17%（議決権比率44.89%）を所有し、対象者を連結子会社としておりますが、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を追加取得することによって、対象者と一つの事業グループとしてより緊密な経営の実現に向かうために後記のとおり公開買付けを行うとの決断に至りました。

当社及び対象者は、平成19年10月の連結子会社化を経て、その後、当社と対象者の業務面での協力が具体的な進捗を見せたことを受け、両社は業務面での一層の提携強化の検討を進めておりました。

その過程において、複数の対象者株主から保有株式の売却意向が示されたことを受け、業務面での提携効果が現れつつある中で当社が対象者株式を追加取得することで出資比率を高め、資本面での一層の安定を図ることが、対象者が目指す今後の事業展開への意思決定の迅速化をもたらし、また、両社間のシナジーをさらに高めることで、今後の両社の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献するとの判断に至りました。

ただし、両社間のシナジーをさらに高めるには現時点において当社の出資比率を極端に高めることよりも、対象者株式に一定の流動性を確保し上場を維持することが必要であり、また、既存株主にとってもメリットがあると考えております。

なお、当社及び当社の特別関係者の保有する株式も含めた株券等所有割合が既に3分の1を超えているため、法第27条の2第1項第2号及び同項第1号により、当社による対象者株式の買付けについては公開買付けの手續に従うこととなります。

このような理由により、当社は対象者の発行済株式総数の51.01%（議決権比率51.84%）に達する株数を上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを平成21年2月9日開催の取締役会において決議いたしました。

（2）本公開買付け実施後の経営方針

本公開買付けの実施後も対象者の経営方針には大きな変更はありませんが、両社間の提携関係をより一層強化し、事業協力を深めていく方針であります。具体的には、グループ内の最適生産体制の構築を目指した生産拠点の再編、原材料の調達力強化、その他両社の事業間のシナジーにより発展の見込まれる事業の検討を進めてまいります。

（3）本公開買付けに関する合意等

対象者は平成21年2月9日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行っておりますが、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の判断に委ねる旨の意見を表明しております。なお、対象者の取締役のうち、足立直樹氏は、当社の代表取締役社長と対象者の取締役を兼任しており、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には参加しておりません。

（4）上場廃止の有無について

対象者株式は東京証券取引所市場第一部に上場されているところ、当社は本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であり、また、買付予定の株券等の数に上限（5,900,000株）を設定しておりますので、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場は維持される見込みです。

また、当社は上記のとおり対象者株式の上場を維持する方針であるため、本書提出日現在、本公開買付け後に対象者株式を追加取得する予定はありません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年2月12日（木曜日）から平成21年3月12日（木曜日）まで（21営業日）
公告日	平成21年2月12日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成21年3月26日（木曜日）までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

連絡先 凸版印刷株式会社
東京都千代田区神田和泉町1番地
03(3835)5662
財務本部資金部長 石井 隆夫
確認受付時間 平日9時から17時まで

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき金225円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けの買付価格（以下「本買付価格」といいます。）を決定するにあたり、基礎となる対象者株式の適正な価格として、基準の明確性及び客観性を重視し、可能な限り直近の市場株価を採用すべきであると考えました。この見地から直近の株価及び市場取引の状況を検討した結果、対象者株式の株価形成に特殊性は認められないことから、対象者株式の公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日（平成21年2月6日）の東京証券取引所市場第一部における対象者株式の終値（225円）を用いることが妥当であるとの結論に至り、当該価格を本買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、東京証券取引所市場第一部における対象者株式の市場株価の平成21年2月6日から遡る過去1週間終値の単純平均値、過去1ヶ月間終値の単純平均値、過去3ヶ月間終値の単純平均値（小数点以下を四捨五入）及び各平均値に対する本買付価格のプレミアム又はディスカウント（小数点以下第二位を四捨五入）は以下のとおりであります。</p> <p>過去1週間終値の単純平均値：226円（ディスカウント約0.4%） 過去1ヶ月間終値の単純平均値：219円（プレミアム約2.7%） 過去3ヶ月間終値の単純平均値：231円（ディスカウント約2.4%）</p>

算定の経緯	<p>当社及び対象者は、平成19年10月の連結子会社化を経て、その後、当社と対象者の業務面での協力が具体的な進捗を見せたことを受け、両社は業務面での一層の提携強化の検討を進めておりました。</p> <p>その過程において、複数の対象者株主から保有株式の売却意向が示されたことを受け、当社は本公開買付けを実施することを平成21年2月9日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>当社は、対象者株式の取引が一般的に証券取引所を通じて行われていることを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、本買付価格につきましても、可能な限り直近の市場株価を採用すべきであるとの考えから、対象者株式の平成21年2月6日の終値を買付価格として提示することが妥当であると判断し、平成21年2月9日開催の取締役会において、本買付価格を1株当たり225円とすることを決議いたしました。</p> <p>なお、本買付価格の算定に際し、第三者機関の算定書は取得しておりません。</p>
-------	--

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
5,900,000(株)	(株)	5,900,000(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(5,900,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限(5,900,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	5,900
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月12日現在)(個)(d)	38,104
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月12日現在)(個)(g)	3,024
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(j)	84,889
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	6.95
買付け等を行った後における株券等所有割合 $((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100)$ (%)	55.40

- (注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数に係る議決権の数を記載しております。
- (注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。
- (注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成21年2月12日に提出した第97期第3四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。
- (注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1)

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

居住者である個人株主の場合、本公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

（注1）ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）
福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート）
国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらかじめ原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されません。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,327,500,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	50,000,000
その他(c)	3,500,000
合計(a) + (b) + (c)	1,381,000,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(5,900,000株)に1株当たりの買付価格(225円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
譲渡性預金	33,700,000
計(a)	33,700,000

【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ 【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計				

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

33,700,000千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年3月19日（木曜日）

（注）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成21年4月2日（木曜日）となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は本公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の上限（5,900,000株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

応募株券等の総数が買付予定数の上限（5,900,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（1,000株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たない場合は、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びマないしソ、第2号、第3号イないしチ、第5号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2)契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8)【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用し行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

- 明治33年1月 凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
明治41年6月 株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
明治41年10月 内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所GCビル)とした。
大正7年2月 オフセット印刷合名会社を合併。
大正15年4月 東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
昭和13年5月 板橋工場を新設。
昭和19年7月 精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場(現大阪工場)とした。
昭和20年7月 九州工場(現・連結子会社、熊本凸版株式会社)を新設。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年6月 アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
昭和37年8月 朝霞工場を新設。
昭和39年8月 伊丹工場を新設。
昭和42年9月 相模原工場を新設。
昭和43年12月 九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
昭和45年10月 滋賀工場を新設。
昭和46年6月 佐賀工場(現・連結子会社、凸版佐賀容器株式会社)を新設。
昭和46年12月 愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
昭和48年8月 群馬工場を新設。
昭和48年12月 朝霞精密工場を新設。
昭和49年9月 千歳工場を新設。
昭和50年7月 福崎工場を新設。
昭和51年6月 凸版建材開発株式会社を合併、柏工場(現・連結子会社、株式会社トッパン建装プロダクト)とした。
昭和54年6月 熊本工場を新設。
昭和54年12月 静岡県三ヶ日町に工場(現・連結子会社、三ヶ日凸版印刷株式会社)を新設。
昭和59年7月 静岡県沼津市に工場(現・連結子会社、株式会社トッパン・エレクトロニクス富士)を新設。
昭和59年11月 新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
昭和61年3月 本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
昭和61年7月 総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
昭和63年4月 滝野工場を新設。
昭和63年10月 川口工場(現・連結子会社、株式会社トッパングラフィック)を新設。
平成2年12月 幸手工場を新設。
平成3年10月 広島県神辺町に工場(現・連結子会社、神辺凸版株式会社)を新設。
平成6年10月 松阪工場を新設。
平成7年7月 福岡第二工場を新設。
平成8年5月 東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
平成9年6月 建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
平成9年7月 嵐山工場を新設。
平成9年9月 坂戸工場(現・連結子会社、株式会社トッパンプリンティング東京)を新設。
平成10年3月 トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年4月 情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
平成13年3月 台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。
平成14年10月 日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。
平成16年1月 三重第一工場を新設。

平成17年4月 米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
平成17年7月 建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
平成19年1月 三重第二工場を新設。

平成19年10月 図書印刷株式会社(東京証券取引所第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 製版、印刷、製本およびこれらに関連する各種加工ならびにその製品の販売
2. 包装材および建装材ならびにこれらに関連する製品の製造販売
3. 電気機器、化学機器その他の精密機器および関係部品類の製造販売
4. 印刷関連機材の製造販売
5. 事務用機器、自動販売機器、包装用機器、充填機器、映像機器、音響機器および教育機器ならびに関連機材の製造販売
6. 化粧品、医薬品等の化学工業製品、紙加工品、木製品、繊維製品、金属製品、美術工芸品、食料品、酒類を含む飲料品、医療用具等の製造販売および日用雑貨品の販売ならびにこれらの充填包装およびその販売
7. 合成樹脂を材料とした製品の製造販売
8. 情報および宣伝ならびにこれらの媒体の企画、編集、制作、処理、加工、運営および販売
9. 情報技術による情報通信、情報処理および情報提供等の情報サービス事業ならびに情報通信機器およびソフトウェアの開発、設計、制作および販売
10. 電気通信事業、放送法にもとづく委託放送事業を含む放送事業、出版業および広告業
11. 知的財産の取得、譲渡、許諾、援助および教育ならびにこれらに関連する業務
12. 催事等の企画および運営ならびに展示、内装、電気装飾、建築およびその他建設工事の設計および施工
13. 厚生、医療、娯楽、教養およびスポーツ等の文化事業の企画および興行ならびにこれらの施設の管理および運営
14. 環境改善および環境保全に関する技術の開発および販売
15. 産業廃棄物、一般廃棄物の処理および再生ならびにその再生品の販売
16. 倉庫業、梱包業、通関業、自動車運送取扱事業、自動車整備業および自動車燃料販売業
17. 旅行業、飲食店業、労働者派遣業および警備保障業
18. 総合リ・ス業ならびに不動産の売買、賃貸借、仲介および管理に関する業務
19. 損害保険の代理業、自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業および生命保険の募集に関する業務
20. 給与、社会保険料等の計算、雇用管理、労務等に関する事務の請負
21. 企業内教育、研修、セミナーの企画、運営
22. 金銭の貸付、債権の売買、債務の保証等の金融業ならびに会計、経理に関する事務の請負
23. 前各号に付帯関連する調査、研究開発およびコンサルティングの受託
24. 前各号の営業を行なう者に対する投資
25. 前各号に付帯関連する一切の事業

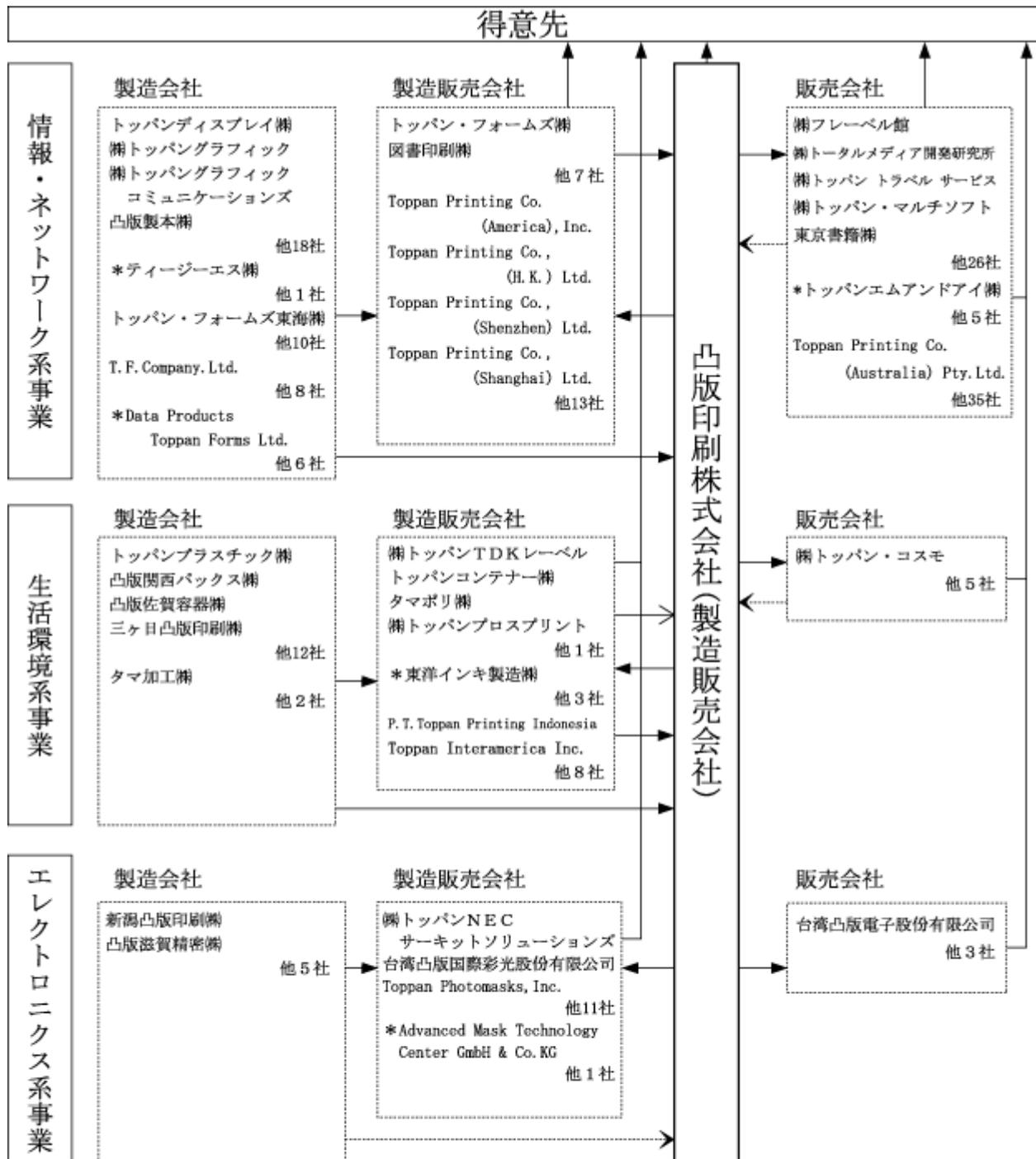
事業の内容

当社グループ(当社、連結子会社198社及び持分法適用関連会社23社により構成)においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、事業の種類別セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高機能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	株券、通帳、クレジットカード、ICカードなど	(製造販売)当社 他6社 (製造委託)ティージーエス(株) (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他2社
		ビジネスフォームなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他2社 (製造委託)トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株) 他24社
	商業印刷	カタログ、パンフレット、広告宣伝印刷物、ソリューションビジネスなど	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他3社 (製造委託)トッパンディスプレイ(株) 他8社 (販売)(株)トータルメディア開発研究所、 (株)トッパン・マルチソフト 他45社
	出版印刷	教科書、事典、月刊誌、週刊誌、単行本など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他12社 (製造委託)日野オフセット印刷(株)、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ、(株)トッパングラフィック、凸版製本(株) 他10社 (販売)SNP Excel Hong Kong Co.Ltd 他2社
その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Best-Set Typesetter Ltd Guangzhou (販売)東京書籍(株)、 (株)トッパントラベルサービス、 (株)フレーベル館 他17社	
生活環境系事業	パッケージ	紙器、包装紙、ラベル等パッケージ類、その他の紙工品、飲料の充填など	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他12社 (製造委託)トッパンプラスチック(株)、 凸版関西ボックス(株)、 凸版佐賀容器(株)、 三ヶ日凸版印刷(株) 他15社
	産業資材	化粧シート、壁紙などの建装材、インキ製造など	(製造販売)東洋インキ製造(株) 他3社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ 他4社
エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス	フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板、液晶カラーフィルタなどの精密電子部品、機能性フィルムなど	(製造販売)当社、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、台湾凸版国際彩光股? 有限公司、 Toppan Photomasks, Inc. 他13社 (製造委託)新潟凸版印刷(株)、凸版滋賀精密(株) 他5社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司 他3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 198社
 * 関連会社 23社

→ 製品
 → 材料
 → サービス

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年2月12日現在

資本金の額	発行済株式の総数
104,986,430,314円	699,412,481株

【大株主】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数 の割合(%)
ナツクムコ(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	33,872	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	33,574	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	26,612	3.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	25,750	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,285	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	15,628	2.23
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	13,197	1.89
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12-21	13,077	1.87
計		230,274	32.92

- (注) 1 当社が第163期第2四半期末において保有している自己株式41,384千株(5.92%)については、上記の表中から除いている。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で平成19年12月17日付けで大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年12月10日現在で44,081千株(株式等保有割合6.30%)を所有している旨の報告を受けている。株式会社三菱東京UFJ銀行については、第163期第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数を確認の上、上記大株主の状況に反映しているが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社については、確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	15,628	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	23,773	3.40
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4-1	2,743	0.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,936	0.28
計		44,081	6.30

- 4 日本生命保険相互会社より連名で平成20年3月7日付けで大量保有報告書の提出があり、平成20年2月29日現在で35,453千株（株式等保有割合5.07%）を所有している旨の報告を受けている。日本生命保険相互会社については、第163期第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数を確認の上、上記大株主の状況に反映しているが、ニッセイアセットマネジメント株式会社については、確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

（大量保有報告書の内容）

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	33,248	4.75
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	2,205	0.32
計		35,453	5.07

- 5 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーより平成20年6月19日付けで大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成20年6月16日現在で41,145千株（株式等保有割合5.88%）を所有している旨の報告を受けているが、当社として第163期第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	米国カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト2049番地20階	41,145	5.88
計		41,145	5.88

- 6 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より連名で平成20年7月7日付けで大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成20年6月30日現在で40,480千株（株式等保有割合5.79%）を所有している旨の報告を受けているが、当社として第163期第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。

（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1-39	11,960	1.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	17,417	2.49
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	4,434	0.63
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	6,668	0.95
計		40,480	5.79

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年2月12日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 入社 平成5年4月 商印事業本部商印事業部長 平成5年6月 取締役 平成7年4月 商印事業本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年10月 商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 平成9年6月 専務取締役 平成10年4月 全社営業統轄兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	129
取締役副社長	代表取締役 社長補佐、 営業統轄 及び秘書 室、人事労 政本部、購 買本部、国 際本部担 当	坂村與志雄	昭和16年9月15日生	昭和39年4月 入社 平成8年4月 東北事業部長 平成8年6月 取締役 平成12年4月 中部事業部長 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 人事労政本部長兼購買本部長 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 購買本部長及び秘書室、人事労政本部担当 平成18年6月 取締役副社長 社長補佐、営業統轄及び秘書室、人事労政本部、購買本部担当 平成19年6月 社長補佐、営業統轄及び秘書室、人事労政本部、購買本部、国際本部担当現任 平成20年6月 代表取締役副社長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役社長現任。	72
取締役副社長	情報コ ミュニ ケーション 事業本 部長及 び関西 事業 本部担 当	矢部隆三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 入社 平成10年4月 商印事業本部商印事業部長 平成12年6月 取締役 平成13年4月 商印事業本部商印事業部長兼首都圏事業部及びTIC事業部担当 平成15年4月 商印事業本部長 平成15年6月 常務取締役 平成17年4月 商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 情報コミュニケーション事業本部長及び情報・出版事業本部製造事業部担当 平成20年4月 情報コミュニケーション事業本部長及び関西事業本部担当現任 平成20年6月 取締役副社長現任。	72
専務取締役	財務本部長	副島豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 入社 平成14年4月 財務本部長現任 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役現任。	47

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術・研究 本部長 兼モノつ くりセン ター長及 びパッ ケージ事 業本部担 当	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年4月 入社 パッケージ事業本部製造・技術 統轄 平成14年6月 平成15年4月 取締役 パッケージ事業本部副事業本部 長(製造・技術担当) 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 常務取締役 パッケージ事業本部長 専務取締役現任 技術・研究本部長兼モノつくり センター長及びパッケージ事業 本部担当現任。	48
専務取締役	製造統括 本部長 及び情報 コミュニ ケーション 事業本 部情報・業 務担当	岩崎 興次	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成15年4月 入社 情報・出版事業本部副事業本部 長(製造・技術担当) 平成15年6月 平成17年4月 取締役 情報・出版事業本部副事業本部 長(製造・技術担当)兼製造事 業部副事業部長 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 常務取締役 情報・出版事業本部長 専務取締役現任 製造統括本部長及び情報コミュ ニケーション事業本部情報・出 版事業部担当現任。	39
専務取締役	エレクト ロニクス 事業本 部長	大塚 潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 入社 エレクトロニクス事業本部半導 体関連事業部長 取締役 エレクトロニクス事業本部副事 業本部長(製造・技術担当)兼 半導体関連事業部長 エレクトロニクス事業本部副事 業本部長(製造・技術担当) 常務取締役 エレクトロニクス事業本部副事 業本部長(製造・技術担当)兼 半導体関連事業部長 エレクトロニクス事業本部副事 業本部長兼半導体関連事業部長 エレクトロニクス事業本部長現 任 専務取締役現任。	37
専務取締役	情報 コミュニ ケーション 事業本 部副事 業本 部長兼 証券 事業 部長 兼 証券 製造 事業 部長	時友利 隆	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 入社 金融・証券事業本部東京金融・ 証券事業部長 取締役 金融・証券事業本部長兼東京金 融・証券事業部長 常務取締役 情報コミュニケーション事業本 部副事業本部長兼東京金融・証 券事業部長兼セキュアソリュー ションセンター長 平成20年4月 平成20年6月 情報コミュニケーション事業本 部副事業本部長兼金融・証券事 業部長兼金融・証券製造事業部 長現任 専務取締役現任。	38

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画 本部長及び 経営監査室、 広報本部、 業務改革本部、 法務本部 担当	金子 真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 入社 平成15年4月 商印事業本部商印事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 商印事業本部商印事業部長兼情報・出版事業本部製造事業部長 平成18年4月 経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 平成18年6月 常務取締役 平成18年11月 経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部、I Cビジネス本部担当 平成19年6月 経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、I Cビジネス本部、法務本部担当 平成20年4月 経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当現任 平成20年6月 専務取締役現任。	38
常務取締役	半導体ソ リューション事 業本部長	増田 俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 入社 平成15年4月 Eビジネス事業部長兼Eビジネス推進本部長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 Eビジネス事業部長兼情報ビジネス開発本部長及びI Cビジネス本部担当 平成18年4月 生産・技術・研究本部長兼総合研究所長及びI Cビジネス本部担当 平成18年6月 常務取締役現任 平成18年11月 生産・技術・研究本部長兼総合研究所長及び文化事業推進本部担当 平成19年4月 生産・技術・研究本部長兼総合研究所長兼新事業推進センター長及び文化事業推進本部担当 平成20年4月 半導体ソリューション事業本部長現任。	33
常務取締役	西日本事 業本部長	矢野 賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 入社 平成16年4月 西日本事業本部長兼九州事業部長 平成16年6月 取締役 平成17年4月 西日本事業本部長現任 平成19年6月 常務取締役現任。	35
常務取締役	情報コ ミュニケー ション事業本 部副部長兼 情報・出版 事業部長	大湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 入社 平成16年4月 情報・出版事業本部副事業本部長(営業担当) 平成16年6月 取締役 平成19年4月 情報・出版事業本部副事業本部長 平成19年6月 常務取締役現任 平成20年4月 情報コミュニケーション事業本部副事業本部長兼情報・出版事業部長現任。	47

常務取締役	関西事業部長兼 本部商印事業部長	長山 芳幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	入社 商印事業本部関西商印事業部長 取締役 商印事業本部関西商印事業部長 及び東中四国事業部担当 情報コミュニケーション事業本 部関西商印事業部長及び東中四 国事業部、パッケージ事業本部関 西事業部担当 常務取締役現任 関西事業本部長兼商印事業部長 現任。	35
-------	---------------------	-------	------------	--	---	----

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	パッケージ事業本部長	降矢 祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	入社 パッケージ事業本部関西事業部長 取締役 パッケージ事業本部東京事業部長 常務取締役現任 パッケージ事業本部長現任,	34
常務取締役	国際本部長	大門 進吾	昭和21年9月22日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月	入社 国際本部長現任 取締役 常務取締役現任,	30
取締役 相談役		野間 佐和子	昭和18年7月27日生	昭和62年6月 昭和63年6月 平成18年6月	株式会社講談社代表取締役社長現任 当社取締役 取締役相談役現任,	281
取締役	半導体ソリューション事業本部副事業本部長兼アジアパシフィック担当事業部長	熊本 優一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年2月	入社 エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 取締役現任 半導体ソリューション事業本部副事業本部長 半導体ソリューション事業本部副事業本部長兼アジアパシフィック担当事業部長現任,	26
取締役	エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長	青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	入社 オプトロニクス事業部長 取締役現任 エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長現任,	26
取締役	人事労政本部長	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月	入社 人事労政本部人事部長 取締役現任 人事労政本部長兼人事部長 人事労政本部長現任,	25
取締役	技術・研究本部副本部長兼総合研究所長兼新事業推進センター長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月	入社 生産・技術・研究本部 生産・技術開発部長 取締役現任 生産・技術・研究本部副本部長兼生産・技術開発部長 生産・技術・研究本部副本部長兼技術戦略推進部長 生産・技術・研究本部副本部長兼生産技術部長 生産・技術・研究本部副本部長兼モノづくりセンター長 技術・研究本部副本部長兼総合研究所長兼新事業推進センター長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当現任,	23

取締役	エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長	辻 清 司	昭和22年 6月18日生	昭和47年 9月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成18年 6月	入社 エレクトロニクス事業本部 C F 営業本部長 エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部副事業部長(営業担当) エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長現任 取締役現任。	24
-----	--------------------------	-------	--------------	--	--	----

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	中部事業部長	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	入社 情報・出版事業本部第四営業本部長 中部事業部長現任 取締役現任。	21
取締役	西日本事業本部西中四国事業部長	石田 義行	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成19年6月	入社 西日本事業本部西中四国事業部営業本部長 西日本事業本部西中四国事業部長現任 取締役現任。	16
取締役	購買本部長	岡崎 博衛	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年6月	入社 購買本部長現任 取締役現任。	16
取締役	北海道事業部長	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	入社 商印事業本部関西商印事業部第三営業本部長 商印事業本部商印事業部第三営業本部長 北海道事業部営業本部長 北海道事業部長現任 取締役現任。	17
取締役	東北事業部長	伊藤 徹	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	入社 東北事業部営業本部長 東北事業部長現任 取締役現任。	15
取締役	広報本部長	広村 俊悟	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 平成17年6月 平成19年6月	入社 広報本部長現任 取締役現任。	17
取締役	財務本部経理部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年6月	入社 エレクトロニクス事業本部経理部長 エレクトロニクス事業本部事業戦略本部長 台湾凸版国際彩光股? 有限公司 董事長 財務本部経理部長現任 取締役現任。	15
取締役	情報コミュニケーション事業本部商印事業部長	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月	入社 商印事業本部第一営業本部長 情報コミュニケーション事業本部商印事業部長現任 取締役現任。	14

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 入社 平成5年4月 財務本部経理部長 平成7年4月 経営企画本部長 平成7年6月 取締役 平成12年4月 経営企画本部長兼財務本部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年4月 経営企画本部長兼財務本部及び 業務改革本部担当 平成15年4月 経営企画本部、財務本部、業務改 革本部、人事労政本部及び内部 監査室担当 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長 社長補佐及び広報本部、経営企 画本部、財務本部、法務本部担当 平成17年7月 社長補佐及び広報本部、経営企 画本部、財務本部、法務本部、国 際本部担当 平成19年6月 常任監査役現任。	85
監査役 常勤		榎 幸雄	昭和23年8月11日	昭和47年4月 入社 平成13年4月 内部監査室長 平成18年4月 監査役室付 平成18年6月 監査役現任。	13
監査役		阿部 三郎	大正15年7月6日生	昭和29年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 昭和45年4月 東京弁護士会副会長 昭和54年4月 日本弁護士連合会事務総長 昭和59年4月 東京弁護士会会長 昭和60年4月 日本弁護士連合会副会長 平成4年4月 日本弁護士連合会会長 平成11年5月 学校法人中央大学理事長 平成15年6月 当社監査役現任。	
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	平成16年2月 会計検査院長 平成18年1月 会計検査院退官 平成18年6月 当社監査役現任。	
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 東洋インキ製造株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長現任 平成18年6月 当社監査役現任。	3
計					1,371

(注) 監査役阿部三郎、森下伸昭、佐久間国雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

[前へ](#)

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

第161期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第162期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第161期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第162期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第163期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第163期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	156,723		153,380	
2 受取手形及び売掛金	5	473,403		497,390	
3 有価証券		115,357		72,927	
4 たな卸資産		88,516		94,833	
5 繰延税金資産		13,160		12,270	
6 その他		19,865		24,746	
貸倒引当金		5,427		5,157	
流動資産合計		861,600	46.9	850,391	47.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	544,306		565,927	
減価償却累計額		260,119	284,186	281,594	284,333
(2) 機械装置及び運搬具	1	863,203		908,479	
減価償却累計額		633,475	229,728	689,907	218,572
(3) 土地	1		131,083		136,962
(4) 建設仮勘定			16,551		12,189
(5) その他	1	55,688		60,877	
減価償却累計額		44,889	10,798	49,471	11,406
有形固定資産合計			672,348		663,464
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェアその他			26,064		25,108
無形固定資産合計			26,064		25,108
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		206,785		171,449
(2) 長期貸付金			4,857		2,166
(3) 従業員長期貸付金			297		249
(4) 繰延税金資産			9,682		10,455
(5) 前払年金費用			38,444		41,769
(6) その他			22,479		28,199
貸倒引当金			4,839		5,845
投資その他の資産合計			277,705		248,444
固定資産合計			976,119		937,017
資産合計			1,837,719		1,787,408
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,5	321,431		348,159	
2 短期借入金		14,719		9,778	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	9,523		3,488	
4 一年内償還の社債		50,000			
5 未払法人税等		17,647		7,707	
6 賞与引当金		16,494		17,785	
7 役員賞与引当金		483		581	
8 返品調整引当金		251		275	
9 その他	5	113,282		92,207	
流動負債合計		543,833	29.6	479,982	26.9
固定負債					
1 社債		127,864		120,910	
2 新株予約権付社債		130,000		130,000	
3 長期借入金	1	27,505		25,841	
4 繰延税金負債		22,021		20,012	
5 退職給付引当金		53,995		54,982	
6 役員退職慰労引当金		1,775		2,261	
7 その他		12,721		13,113	
固定負債合計		375,882	20.4	367,122	20.5
負債合計		919,716	50.0	847,104	47.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		104,986	5.7	104,986	5.9
2 資本剰余金		117,745	6.4	117,747	6.6
3 利益剰余金		584,625	31.8	610,318	34.1
4 自己株式		45,013	2.4	45,525	2.5
株主資本合計		762,343	41.5	787,527	44.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		38,814	2.1	18,615	1.0
2 繰延ヘッジ損益		305	0.0	1,665	0.1
3 為替換算調整勘定		1,886	0.1	4,194	0.2
評価・換算差額等合 計		41,006	2.2	16,087	0.9
新株予約権		31	0.0	71	0.0
少数株主持分		114,621	6.3	136,618	7.6
純資産合計		918,002	50.0	940,303	52.6
負債純資産合計		1,837,719	100.0	1,787,408	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,557,876	100.0	1,670,351	100.0	
売上原価	3		1,282,170	82.3	1,388,308	83.1	
売上総利益			275,706	17.7	282,043	16.9	
販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		32,898			35,464		
2 貸倒引当金繰入額		2,003			2,147		
3 役員報酬・給料諸手当		70,060			70,708		
4 賞与引当金繰入額		6,142			6,442		
5 役員賞与引当金繰入額		483			579		
6 退職給付費用		1,426			452		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		344			393		
8 旅費		6,825			6,757		
9 研究開発費	3	21,391			20,805		
10 その他		64,752	206,329	13.2	66,138	209,889	12.6
営業利益			69,376	4.5	72,153	4.3	
営業外収益							
1 受取利息		1,900			1,909		
2 受取配当金		1,623			2,520		
3 持分法による投資利益		2,055			1,944		
4 複合金融商品評価益		5,549			2,756		
5 投資事業組合運用益		3,809					
6 その他		6,672	21,610	1.4	4,573	13,704	0.9
営業外費用							
1 支払利息		3,391			2,152		
2 為替差損					1,614		
3 通貨スワップ損失					1,145		
4 製品補償費用		1,717					
5 その他		2,386	7,496	0.5	3,180	8,093	0.5
経常利益			83,491	5.4	77,764	4.7	

区分	注記 番号	第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	74		586	
2 投資有価証券売却益		2,181		397	
3 関係会社清算益				1,075	
4 持分変動利益				385	
5 関係会社特別退職金 戻入額		482	2,738		2,445
0.2					0.1
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	3,175		3,358	
2 投資有価証券評価損		1,234		2,476	
3 投資有価証券売却損		372		303	
4 土壤汚染対策費用		142		383	
5 関係会社特別退職金				309	
6 持分変動損失				19	
7 関係会社株式売却損		820		2	
8 減損損失	4	8,732			
9 関係会社事業整理損失	5	2,102	16,581		6,853
1.1					0.4
税金等調整前当期純利益			69,647		73,356
4.5					4.4
法人税、住民税及び事業税		32,354		16,214	
法人税等調整額		7,614	39,969	12,770	28,985
2.6					1.7
少数株主利益			3,611		5,847
0.2					0.4
当期純利益			26,067		38,523
1.7					2.3

【連結株主資本等変動計算書】

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	104,986	117,740	572,555	40,855	754,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			6,935		6,935
剰余金の配当			6,576		6,576
役員賞与 (注)			485		485
当期純利益			26,067		26,067
自己株式の取得				4,185	4,185
自己株式の処分		4		27	31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	12,069	4,158	7,915
平成19年3月31日残高(百万円)	104,986	117,745	584,625	45,013	762,343

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	48,186		1,063	49,250		92,749	896,428
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							6,935
剰余金の配当							6,576
役員賞与 (注)							485
当期純利益							26,067
自己株式の取得							4,185
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,372	305	823	8,243	31	21,871	13,659
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,372	305	823	8,243	31	21,871	21,574
平成19年3月31日残高(百万円)	38,814	305	1,886	41,006	31	114,621	918,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	104,986	117,745	584,625	45,013	762,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			13,140		13,140
当期純利益			38,523		38,523
自己株式の取得				602	602
自己株式の処分		2		90	93
連結範囲の変更に伴う 剰余金増加高			309		309
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	25,693	511	25,184
平成20年3月31日残高(百万円)	104,986	117,747	610,318	45,525	787,527

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	38,814	305	1,886	41,006	31	114,621	918,002
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							13,140
当期純利益							38,523
自己株式の取得							602
自己株式の処分							93
連結範囲の変更に伴う 剰余金増加高							309
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	20,198	1,360	6,080	24,919	39	21,996	2,883
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20,198	1,360	6,080	24,919	39	21,996	22,301
平成20年3月31日残高(百万円)	18,615	1,665	4,194	16,087	71	136,618	940,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		69,647	73,356
減価償却費		80,267	92,117
減損損失		9,603	
退職給付引当金の減少額		1,720	3,627
前払年金費用の増加額		1,814	3,419
受取利息及び受取配当金		3,524	4,430
支払利息		3,391	2,152
持分法による投資利益		2,055	1,944
投資有価証券売却損益		1,808	128
固定資産除売却損益		3,100	2,771
売上債権の増加額		24,264	5,741
たな卸資産の増加額		4,627	4,159
仕入債務の増加額		8,989	11,602
その他		1,045	1,538
小計		134,140	157,267
利息及び配当金の受取額		3,456	4,389
利息の支払額		4,615	3,304
法人税等の支払額		39,254	31,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,726	127,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,487	2,209
定期預金の払戻による収入		7,062	7,078
有価証券の取得による支出		30,203	2,397
有価証券の売却による収入		4,953	27,432
有形固定資産の取得による支出		96,103	92,940
有形固定資産の売却による収入		1,317	5,536
無形固定資産の取得による支出		6,577	5,243
投資有価証券の取得による支出		12,168	18,603
投資有価証券の売却 及び分配金による収入		25,294	7,394
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	2	1,042	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入	2		5,785
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出			12
連結の範囲の変更を伴う 子会社合併による減少			1,085
関係会社株式の売却による収入		21,677	
その他		2,895	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,174	70,945

		第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5,500	3,935
長期借入による収入		1,986	901
長期借入金の返済による支出		6,838	8,521
新株予約権付社債の発行による収入		70,221	
社債の償還による支出		2,589	50,000
自己株式の取得による支出		380	494
連結子会社の自己株式の取得による支出			3,262
配当金の支払額		13,507	13,163
少数株主への配当金の支払額		2,790	1,753
少数株主への株式の発行による収入			5
その他		31	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,633	80,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	3,127
現金及び現金同等物の増減額		33,622	20,866
現金及び現金同等物の期首残高		206,974	240,596
連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額			4,586
現金及び現金同等物の期末残高	1	240,596	224,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 150社 連結子会社名は平成19年6月29日提出の第161期有価証券報告書「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、新規に設立したToppan Printing Greece S.A.他8社の計9社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は(株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ他7社の計8社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 21社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、図書印刷(株)である。 なお、当連結会計年度において、新規に設立した(株)BrandXing 1社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、合併等により北京興情報紙有限公司他1社の計2社が持分法適用の関連会社より減少した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他34社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 東京書籍印刷(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他4社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 なお、Toppan Cosmo Europe GmbHは決算日を12月31日から3月31日に変更した為、当連結会計年度における会計期間は15か月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 155社 連結子会社名は平成20年6月30日提出の第162期有価証券報告書「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、増資等により図書印刷(株)他11社の計12社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、清算等により連結子会社はToppan Optical Products, Inc.他6社の計7社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 21社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。 なお、当連結会計年度において、経営及び財務の方針に対して重要な影響を及ぼすこととなったこと等により丸東産業(株)他1社の計2社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、増資等により図書印刷(株)他1社の計2社が持分法適用の関連会社より減少した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他30社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 東京書籍印刷(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他4社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 なお、NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.は決算日を12月31日から3月31日に変更した為、当連結会計年度における会計期間は15か月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p>

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>□ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>b デリバティブ ...時価法</p> <p>c たな卸資産 製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法により評価している。 なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法により評価している。 また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法により評価している。 原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価している。</p>	<p>□ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

(追加情報)

従来、当社の製造装置の一部について、急速な技術進歩を勘案し、耐用年数を4年としていたが、製造設備の大型化、技術革新及び製品のライフサイクルの安定化の状況を踏まえ、過去の実績に基づく平均耐用年数を勘案し、当連結会計年度より使用可能年数に基づき、5年に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ799百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が1,471百万円、税金等調整前当期純利益が1,470百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>b 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上している。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が3,659百万円、税金等調整前当期純利益が3,496百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p>

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>f 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の両社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止した。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認された。</p> <p>これにより当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を該当会社分については全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>f 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="268 629 786 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>b 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ632百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、803,043百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p>	

表示方法の変更

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は213百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた「通貨スワップ利益」(当連結会計年度1,238百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費用」は519百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付で改正されることに伴い、当連結会計年度から譲渡性預金を「現金及び預金」として表示する方法から「有価証券」として表示する方法に変更した。 なお、当連結会計年度における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は15,000百万円であり、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は17,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において「投資事業組合運用損」となり、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は70百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は76百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「通貨スワップ利益」は、当連結会計年度において「通貨スワップ損失」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は1,238百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当連結会計年度505百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として独立掲記していたものは、当連結会計年度において「のれんの償却額」と表示することとなったが、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれんの償却額」は 236百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,246</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,507</td> </tr> </table>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	3,674	機械装置及び運搬具	495	土地	2,996	有形固定資産その他	50	計	7,246	支払手形及び買掛金	24百万円	一年内返済予定の長期借入金	194	長期借入金	2,289	計	2,507	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,056</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,618</td> </tr> </table>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	3,667	機械装置及び運搬具	429	土地	2,887	有形固定資産その他	42	計	7,056	支払手形及び買掛金	26百万円	一年内返済予定の長期借入金	525	長期借入金	2,065	計	2,618
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	3,674																																								
機械装置及び運搬具	495																																								
土地	2,996																																								
有形固定資産その他	50																																								
計	7,246																																								
支払手形及び買掛金	24百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	194																																								
長期借入金	2,289																																								
計	2,507																																								
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	3,667																																								
機械装置及び運搬具	429																																								
土地	2,887																																								
有形固定資産その他	42																																								
計	7,056																																								
支払手形及び買掛金	26百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	525																																								
長期借入金	2,065																																								
計	2,618																																								
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>50,891百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	50,891百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>37,768百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37,768百万円																																				
投資有価証券(株式)	50,891百万円																																								
投資有価証券(株式)	37,768百万円																																								
<p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG</td> <td>56 * 1 2,045 * 2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,101</td> </tr> </table> <p>上記*1及び*2については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>*1 56百万円 (476千米ドル) *2 2,045百万円 (13,000千ユーロ)</p>		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	56 * 1 2,045 * 2	計	2,101	<p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG</td> <td>47 * 1 1,664 * 2 3,163 * 3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,876</td> </tr> </table> <p>上記*1、*2及び*3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>*1 47百万円 (476千米ドル) *2 1,664百万円 (10,523千ユーロ) *3 3,163百万円 (20,000千ユーロ)</p>		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	47 * 1 1,664 * 2 3,163 * 3	計	4,876																												
	百万円																																								
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	56 * 1 2,045 * 2																																								
計	2,101																																								
	百万円																																								
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	47 * 1 1,664 * 2 3,163 * 3																																								
計	4,876																																								
<p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>15百万円</td> </tr> </table>		15百万円	<p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		13百万円																																				
	15百万円																																								
	13百万円																																								
<p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		8百万円	<p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		7百万円																																				
	8百万円																																								
	7百万円																																								
<p>(4) 取引先のリース契約に対する保証 メトロ(株)</p> <table> <tr> <td></td> <td>80百万円</td> </tr> </table>		80百万円																																							
	80百万円																																								
<p>(5) 関連会社の設備購入債務に対する保証 Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,618百万円</td> </tr> </table> <p>上記については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>3,618百万円 (23,000千ユーロ)</p>		3,618百万円																																							
	3,618百万円																																								
<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		19百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>305百万円</td> </tr> </table>		305百万円																																				
	19百万円																																								
	305百万円																																								

第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理をしている。当連結会計年度末日（銀行休業日）満期の手形は次のとおりである。</p> <table data-bbox="284 414 801 542"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,224</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>3,739</td> </tr> </table>	受取手形	7,198百万円	支払手形	11,224	設備支払手形 (流動負債その他)	3,739	
受取手形	7,198百万円						
支払手形	11,224						
設備支払手形 (流動負債その他)	3,739						

(連結損益計算書関係)

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 固定資産売却益は主として機械装置及び運搬具 売却益58百万円である。 2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおり である。 機械装置及び運搬具 2,271百万円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 <div style="text-align: right;">29,132百万円</div>	1 固定資産売却益は主として建物及び構築物売却 益245百万円である。 2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおり である。 機械装置及び運搬具 2,501百万円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 <div style="text-align: right;">29,732百万円</div>

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用している。なお、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを14～17%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,603百万円を減損損失として特別損失に計上した。なお、このうち871百万円については連結子会社の解散決議等に伴う損失として関係会社事業整理損失に含めて表示している。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ 合衆国 カリフォルニア州</td> <td>リアプロジェクト ションテレビ用スクリーン製造設備</td> <td>建物及び構築物 及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>アメリカ 合衆国 ニュージャージー州</td> <td>印刷製本設備</td> <td>建物及び構築物 及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>フィリピン 共和国 ラグナ州</td> <td>プリント配線板 製造設備</td> <td>建物及び構築物 及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>台湾 桃園縣</td> <td>蛍光表示管用 エッチングパーツ 製造設備</td> <td>建物及び構築物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	アメリカ 合衆国 カリフォルニア州	リアプロジェクト ションテレビ用スクリーン製造設備	建物及び構築物 及び機械装置等	アメリカ 合衆国 ニュージャージー州	印刷製本設備	建物及び構築物 及び機械装置等	フィリピン 共和国 ラグナ州	プリント配線板 製造設備	建物及び構築物 及び機械装置等	台湾 桃園縣	蛍光表示管用 エッチングパーツ 製造設備	建物及び構築物 及び土地等	静岡県 伊豆市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
アメリカ 合衆国 カリフォルニア州	リアプロジェクト ションテレビ用スクリーン製造設備	建物及び構築物 及び機械装置等																	
アメリカ 合衆国 ニュージャージー州	印刷製本設備	建物及び構築物 及び機械装置等																	
フィリピン 共和国 ラグナ州	プリント配線板 製造設備	建物及び構築物 及び機械装置等																	
台湾 桃園縣	蛍光表示管用 エッチングパーツ 製造設備	建物及び構築物 及び土地等																	
静岡県 伊豆市	遊休資産	土地																	
<p>リアプロジェクトションテレビ用スクリーン製造設備は、北米における大画面テレビ市場の競争激化により、また印刷製本設備は北米市場での需要低迷により、事業環境が悪化したためである。プリント配線板製造設備及び蛍光表示管用エッチングパーツ製造設備は、連結子会社の解散決議等による事業活動終了の決定によるものである。また、現状遊休となっている土地は、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものである。</p> <p>なお、減損損失額の内訳は、リアプロジェクトションテレビ用スクリーン製造設備8,126百万円、印刷製本設備602百万円、プリント配線板製造設備457百万円、蛍光表示管用エッチングパーツ製造設備413百万円、遊休資産3百万円であり、資産種類別には建物及び構築物5,431百万円、機械装置及び運搬具3,980百万円、土地121百万円、その他70百万円である。</p>																			

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>5 関係会社事業整理損失は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。</p> <table data-bbox="268 376 805 627"> <tr> <td data-bbox="268 376 662 432">台湾凸版亜太精密 股? 有限公司</td> <td data-bbox="662 376 805 432">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 443 662 533">NEC Toppan Circuit Solutions Philippines , Inc .</td> <td data-bbox="662 443 805 533">598</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 544 662 627">Toppan Electronics Co . , (Singapore) Pte . Ltd .</td> <td data-bbox="662 544 805 627">396</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 633 662 667" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td data-bbox="662 633 805 667" style="border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社事業整理損失に含まれる減損損失については 4 減損損失に記載している。</p>	台湾凸版亜太精密 股? 有限公司	1,107百万円	NEC Toppan Circuit Solutions Philippines , Inc .	598	Toppan Electronics Co . , (Singapore) Pte . Ltd .	396	計	2,102	
台湾凸版亜太精密 股? 有限公司	1,107百万円								
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines , Inc .	598								
Toppan Electronics Co . , (Singapore) Pte . Ltd .	396								
計	2,102								

(連結株主資本等変動計算書関係)

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	38,914	3,262	24	42,152
合計	38,914	3,262	24	42,152

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,262千株は、連結子会社からの買受けによる増加1,799千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分986千株、会社法第197条に規定する所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得202千株及び単元未満株式の買取請求による増加273千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計期間末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							31
合計							31

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,955百万円	10円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	6,588百万円	10円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	6,585百万円	利益剰余金	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	42,152	476	81	42,547
合計	42,152	476	81	42,547

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476千株は、関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株、関係会社に対する持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加79千株及び単元未満株式の買取請求による増加394千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計期間末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							71
合計							71

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	6,585百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	6,582百万円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898百万円	利益剰余金	12円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">156,723百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">115,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,081</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,534</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,596</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	156,723百万円	有価証券勘定	115,357	計	272,081	預入期間が3か月を超える定期預金	5,950	償還期間が3か月を超える債券等	25,534	現金及び現金同等物	240,596	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,380百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">72,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,307</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	153,380百万円	有価証券勘定	72,927	計	226,307	預入期間が3か月を超える定期預金	953	償還期間が3か月を超える債券等	1,038	現金及び現金同等物	224,315														
現金及び預金勘定	156,723百万円																																						
有価証券勘定	115,357																																						
計	272,081																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5,950																																						
償還期間が3か月を超える債券等	25,534																																						
現金及び現金同等物	240,596																																						
現金及び預金勘定	153,380百万円																																						
有価証券勘定	72,927																																						
計	226,307																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	953																																						
償還期間が3か月を超える債券等	1,038																																						
現金及び現金同等物	224,315																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった北京日邦印刷有限公司の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">995</td> </tr> </table>	流動資産	1,486百万円	固定資産	1,648	流動負債	401	固定負債	464	負ののれん	534	少数株主持分	113	同社株式の取得価額	1,620	同社の現金及び現金同等物	624	差引：取得による支出	995	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった図書印刷(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,565</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19,825</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,726</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,726</td> </tr> </table>	流動資産	31,319百万円	固定資産	32,565	流動負債	22,463	固定負債	5,859	負ののれん	370	少数株主持分	19,825	関係会社株式	11,365	同社株式の取得価額	3,999	同社の現金及び現金同等物	9,726	差引：取得による収入	5,726
流動資産	1,486百万円																																						
固定資産	1,648																																						
流動負債	401																																						
固定負債	464																																						
負ののれん	534																																						
少数株主持分	113																																						
同社株式の取得価額	1,620																																						
同社の現金及び現金同等物	624																																						
差引：取得による支出	995																																						
流動資産	31,319百万円																																						
固定資産	32,565																																						
流動負債	22,463																																						
固定負債	5,859																																						
負ののれん	370																																						
少数株主持分	19,825																																						
関係会社株式	11,365																																						
同社株式の取得価額	3,999																																						
同社の現金及び現金同等物	9,726																																						
差引：取得による収入	5,726																																						

(リース取引関係)

第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	132	106	25	建物及び構築物	68	61	6
機械装置及び運搬具	46,590	30,094	16,495	機械装置及び運搬具	48,892	31,322	17,570
その他	12,506	8,945	3,561	その他	11,615	8,415	3,200
合計	59,230	39,147	20,083	合計	60,576	39,799	20,777
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		12,253百万円		1年内		13,271百万円	
1年超		18,896		1年超		17,762	
合計		31,150		合計		31,034	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		13,641百万円		支払リース料		13,963百万円	
減価償却費相当額		13,409		減価償却費相当額		12,579	
支払利息相当額		816		支払利息相当額		791	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。				同左			
その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,984百万円		1年内		1,832百万円	
1年超		8,843		1年超		6,686	
合計		10,828		合計		8,519	

(有価証券関係)

第161期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,000	1,054	54
	(2) その他			
	小計	1,000	1,054	54
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	1,000	807	192
	(3) その他	2,545	2,545	0
	小計	3,645	3,452	193
合計		4,645	4,507	138

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	52,182	117,910	65,728
	(2) 債券			
	(3) その他	2,172	2,268	96
	小計	54,354	120,179	65,824
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,094	6,036	1,057
	(2) 債券			
	(3) その他	3,980	3,895	85
	小計	11,074	9,931	1,143
合計		65,429	130,110	64,681

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,234百万円を計上している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については84百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,779	2,196	658

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	73,952
ミディアム・ターム・ノート	25,300
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,950
非公募の内国債券	1,267
優先出資証券	4,000
組合契約出資持分	2,153
マネー・マネジメント・ファンド等	15,871
合計	136,494

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	100			
社債	25,400	1,000	37	2,130
(2) その他	74,144	749	242	345
合計	99,644	1,749	279	2,475

第162期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,268	3,095	172
	(3) その他	4,075	4,046	29
	小計	7,343	7,141	201
合計		7,343	7,141	201

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	48,160	84,215	36,054
	(2) 債券			
	(3) その他	2,208	2,262	54
	小計	50,369	86,478	36,108
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	15,760	12,606	3,154
	(2) 債券			
	(3) その他	5,310	4,581	729
	小計	21,071	17,187	3,883
合計		71,440	103,665	32,225

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,476百万円を計上している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,390百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,324	399	528

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	39,664
非上場の外国債券	1,497
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,565
非上場の外国債券	899
非公募の内国債券	1,645
優先出資証券	4,000
組合契約出資持分	1,102
マネー・マネジメント・ファンド等	17,224
譲渡性預金	15,000
合計	95,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		10		
社債	540	2,385	45	4,900
(2) その他	39,961	40	421	2,870
合計	40,501	2,436	466	7,770

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第161期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。また一部デリバティブの手法が組み込まれた複合金融商品である債券の保有及び社債の発行取引がある。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は原則として外貨建債権債務残高の範囲内で行い、通貨スワップ取引、金利スワップ取引は一定の契約額を限度としている。債券及び社債に組み込まれたデリバティブについては、一定の金額を限度として効率的な資金運用を図るため、又は支払金利の削減を図るために行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替変動リスク、金利変動リスクの回避、資金運用の効率化及び支払金利の削減を目的としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動、金利変動等に係るリスク(市場リスク)及び契約不履行に係るリスク(信用リスク)がある。市場リスクについては、デリバティブ取引の目的が主として金融資産・負債及び外貨建資産・負債の抱える市場リスクを回避することにあるため、デリバティブ取引と、当該資産・負債の市場リスクは相殺される関係にある。従って、総合的なリスクは限定的である。また信用リスクについてはこれを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、複合金融商品である社債については市場金利の変動によるリスクがある。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、取締役会で決議した社内規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」等に基づき、本社資金部を主体として厳格にリスク管理を行っている。その際、本社経理部は、取引の実在性及びリスクヘッジの有効性等について検証を行い、内部牽制が十分に機能する体制をとっている。為替予約取引は、各事業部において行い、月次で本社資金部に報告を行っている。また、それ以外のデリバティブ取引を行うには財務担当役員の承認が必要であり、実施した取引の内容は取締役会に報告している。

また、連結子会社においては、金利スワップ取引、為替予約取引を各会社の財務担当役員の承認のもとで行っている。複合金融商品である社債の発行は連結子会社及び当社の取締役会で決議しており、その取引状況等については、定期的に取締役会に報告している。

(5) 取引に係るリスク管理体制
同左

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 スワップ取引に係る契約額はこの金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスク量、又は信用リスク 量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左

[次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	第161期連結会計年度末 (平成19年3月31日)				第162期連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル売 円買	841		827	13	525		499	26
	ユーロ売 円買					18		18	0
	中国人民元売 米ドル買	697		696	0	669		681	12
	ユーロ売 米ドル買	1,965		1,995	29	1,580		1,668	87
	韓国ウォン売 米ドル買	562		564	1	461		454	6
	買建								
	米ドル買 円売	1,274		1,272	1	1,358		1,270	88
	円買 米ドル売	72		70	1				
ユーロ買 円売	86		86	0	108		107	1	
	スワップ取引								
	受取米ドル・ 支払円	14,166	14,166	499	499	10,820	10,820	1,993	1,993
	受取円・支払 タイバーツ	280	168	11	11	168	56	3	3
	合計	19,946	14,334		530	15,711	10,876		2,153

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	第161期連結会計年度末 (平成19年3月31日)				第162期連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	スワップ取引 受取固定・支 払変動	30,000	30,000	158	158	30,000	30,000	68	68
	複合金融商品	29,512	29,512	27,864	1,648	25,047	25,047	20,910	4,136
合計		59,512	59,512		1,489	55,047	55,047		4,204

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2 組込みデリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。
 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)	第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	140,458	149,537
ロ 年金資産	158,352	143,405
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,893	6,132
ニ 未認識数理計算上の差異	16,989	5,940
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,455	13,022
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	15,551	13,213
ト 前払年金費用	38,444	41,769
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	53,995	54,982

第161期連結会計年度
(平成19年3月31日)

第162期連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,176	7,974
ロ 利息費用	3,815	3,470
ハ 期待運用収益	3,740	3,866
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,005	205
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,593	4,781
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,664	2,591

第161期連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

第162期連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマックス インクにおける退職者に対して特別退職金309百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 18名 同社従業員 10名	同社取締役 16名 同社従業員 12名	同社取締役 16名 同社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年7月3日 至 平成13年6月30日	自 平成13年7月2日 至 平成14年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 18名	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日

権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
--------	-----------------------------

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	41,000	57,000	85,000
権利確定			
権利行使			
失効	41,000	7,000	10,000
未行使残		50,000	75,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			211,000
付与			
失効			7,000
権利確定			204,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	88,700	153,000	
権利確定			204,000
権利行使	28,000	5,000	25,000
失効			
未行使残	60,700	148,000	179,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	212,000
失効	
権利確定	
未確定残	212,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格 (円)	2,636	2,200	2,131
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)	1,543	1,908	1,602
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	1,734
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	198

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプション（平成18年6月29日決議）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成18年6月29日
株価変動性（注）1	30.53%
予想残存期間（注）2	3年6か月
予想配当（注）3	24.00円/株
無リスク利率（注）4	1.03%

(注) 1. 3年6か月間（平成15年1月から平成18年6月まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 39百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 16名 同社従業員 12名	同社取締役 16名 同社従業員 14名	同社取締役 14名 同社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	50,000	75,000	60,700
権利確定			
権利行使			3,000
失効	50,000	6,000	3,000
未行使残		69,000	54,700

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			212,000
付与			
失効			
権利確定			212,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	148,000	179,000	
権利確定			212,000
権利行使		11,000	
失効	23,000	8,000	5,000
未行使残	125,000	160,000	207,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	245,000
失効	
権利確定	
未確定残	245,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格 (円)	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価 (円)			1,384
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)		1,426	
付与日における公正な評価単価 (円)			198

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	159

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（平成19年6月28日決議）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
株価変動性（注）1	21.73%
予想残存期間（注）2	3年6か月
予想配当（注）3	25.00円/株
無リスク利子率（注）4	1.23%

(注) 1. 3年6か月間（平成16年1月から平成19年6月まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,469</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,052</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">80,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,938</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">52,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">22,021</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,649百万円	賞与引当金	6,415	未払事業税	1,400	減価償却費損金算入限度超過額	1,296	退職給付引当金	21,469	固定資産未実現損益	2,329	連結子会社繰越欠損金	13,685	投資有価証券評価損	5,052	減損損失	5,869	その他	20,785	繰延税金資産小計	80,954	評価性引当額	28,016	繰延税金資産合計	52,938	その他有価証券評価差額金	27,122百万円	固定資産圧縮積立金	5,517	前払年金費用	13,229	その他	6,246	繰延税金負債合計	52,116	繰延税金資産の純額	821	流動資産 - 繰延税金資産	13,160百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,682	固定負債 - 繰延税金負債	22,021	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,612</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,514</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">76,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,615</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,858百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,270百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20,012</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,890百万円	賞与引当金	6,832	減価償却費損金算入限度超過額	1,379	退職給付引当金	21,612	固定資産未実現損益	2,307	連結子会社繰越欠損金	15,514	投資有価証券評価損	4,969	減損損失	2,585	その他	18,552	繰延税金資産小計	76,644	評価性引当額	29,028	繰延税金資産合計	47,615	その他有価証券評価差額金	13,858百万円	固定資産圧縮積立金	5,260	前払年金費用	14,541	その他	11,241	繰延税金負債合計	44,902	繰延税金資産の純額	2,712	流動資産 - 繰延税金資産	12,270百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,455	固定負債 - 繰延税金負債	20,012
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,649百万円																																																																																						
賞与引当金	6,415																																																																																						
未払事業税	1,400																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	1,296																																																																																						
退職給付引当金	21,469																																																																																						
固定資産未実現損益	2,329																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	13,685																																																																																						
投資有価証券評価損	5,052																																																																																						
減損損失	5,869																																																																																						
その他	20,785																																																																																						
繰延税金資産小計	80,954																																																																																						
評価性引当額	28,016																																																																																						
繰延税金資産合計	52,938																																																																																						
その他有価証券評価差額金	27,122百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,517																																																																																						
前払年金費用	13,229																																																																																						
その他	6,246																																																																																						
繰延税金負債合計	52,116																																																																																						
繰延税金資産の純額	821																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	13,160百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	9,682																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	22,021																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,890百万円																																																																																						
賞与引当金	6,832																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	1,379																																																																																						
退職給付引当金	21,612																																																																																						
固定資産未実現損益	2,307																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	15,514																																																																																						
投資有価証券評価損	4,969																																																																																						
減損損失	2,585																																																																																						
その他	18,552																																																																																						
繰延税金資産小計	76,644																																																																																						
評価性引当額	29,028																																																																																						
繰延税金資産合計	47,615																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,858百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,260																																																																																						
前払年金費用	14,541																																																																																						
その他	11,241																																																																																						
繰延税金負債合計	44,902																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,712																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	12,270百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	10,455																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	20,012																																																																																						

第161期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益による影響</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.4</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	海外子会社の税率差異	0.5	試験研究費等の特別税額控除	1.0	評価性引当額の増減	9.9	受取配当金連結消去に伴う影響	10.2	持分法投資損益による影響	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.2%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																						
海外子会社の税率差異	0.5																						
試験研究費等の特別税額控除	1.0																						
評価性引当額の増減	9.9																						
受取配当金連結消去に伴う影響	10.2																						
持分法投資損益による影響	0.5																						
その他	1.3																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	860,110	366,298	331,467	1,557,876		1,557,876
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	14,312	39,384	230	53,926	(53,926)	
計	874,422	405,682	331,697	1,611,802	(53,926)	1,557,876
営業費用	817,137	386,083	317,390	1,520,611	(32,112)	1,488,499
営業利益	57,285	19,598	14,307	91,190	(21,814)	69,376
資産・減価償却費・ 減損損失及び 資本的支出						
資産	700,923	318,556	433,600	1,453,081	384,638	1,837,719
減価償却費	20,879	12,492	42,652	76,025	4,241	80,267
減損損失	602	3	8,997	9,603		9,603
資本的支出	29,302	13,841	85,399	128,543	5,179	133,722

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...株券等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
(2)生活環境系事業.....紙器、包装紙・ラベル等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材及びインキ等の産業資材
(3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板、液晶カラーフィルタ及びリアプロジェクションテレビ用スクリーン等の精密電子部品、機能性フィルム等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、21,022百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、399,487百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

5 「役員賞与に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「情報・ネットワーク系事業」が280百万円、「生活環境系事業」が163百万円、「エレクトロニクス系事業」が7百万円、「消去又は全社」が180百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6 「ストック・オプション等に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 スtock・オプション等に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「情報・ネットワーク系事業」が31百万円増加し、営業利益は同額減少している。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社の一部の製造装置の耐用年数を変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営

業費用は、「エレクトロニクス系事業」が799百万円減少し、営業利益は同額増加している。

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	935,895	368,731	365,723	1,670,351		1,670,351
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	12,364	42,531	161	55,057	(55,057)	
計	948,260	411,262	365,885	1,725,408	(55,057)	1,670,351
営業費用	890,886	395,163	344,697	1,630,747	(32,550)	1,598,197
営業利益	57,374	16,099	21,187	94,660	(22,507)	72,153
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	735,070	319,064	440,846	1,494,982	292,426	1,787,408
減価償却費	24,628	13,728	48,999	87,357	4,760	92,117
資本的支出	22,993	16,587	30,411	69,993	2,918	72,911

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 情報・ネットワーク系事業...株券等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業.....紙器、包装紙・ラベル等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材及びインキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板及び液晶カラーフィルタ等の精密電子部品、機能性フィルム等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、21,920百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、307,632百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で352百万円、生活環境系事業で303百万円、エレクトロニクス系事業で756百万円、消去又は全社で59百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で1,436百万円、生活環境系事業で780百万円、エレクトロニクス系事業で1,308百万円、消去又は全社で134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,389,866	106,217	61,792	1,557,876		1,557,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,353	21,830	4,446	57,630	(57,630)	
計	1,421,220	128,047	66,239	1,615,507	(57,630)	1,557,876
営業費用	1,330,332	127,798	69,514	1,527,645	(39,146)	1,488,499
営業利益又は 営業損失()	90,887	249	3,275	87,861	(18,484)	69,376
資産	1,245,242	154,884	55,620	1,455,747	381,971	1,837,719

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ
その他の地域 : 北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。
- 5 「役員賞与に関する会計基準」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が452百万円、「消去又は全社」が180百万円増加し、営業利益は同額減少している。
- 6 「ストック・オプション等に関する会計基準」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 スtock・オプション等に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が31百万円増加し、営業利益は同額減少している。
- 7 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社の一部の製造装置の耐用年数を変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が799百万円減少し、営業利益は同額増加している。

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,516,570	105,425	48,355	1,670,351		1,670,351
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	27,415	10,590	4,898	42,904	(42,904)	
計	1,543,985	116,015	53,254	1,713,255	(42,904)	1,670,351
営業費用	1,451,360	115,944	52,961	1,620,265	(22,067)	1,598,197
営業利益	92,625	71	292	92,989	(20,836)	72,153
資産	1,301,739	149,571	42,268	1,493,579	293,829	1,787,408

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ
 その他の地域 : 北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これにより、営業費用は、日本で1,411百万円、消去又は全社で59百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、日本で3,524百万円、消去又は全社で134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【海外売上高】

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	134,838	78,036	212,874
連結売上高(百万円)			1,557,876
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	5.0	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,506	61,571	221,077
連結売上高(百万円)			1,670,351
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	3.7	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

第161期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

第162期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社芸術造形研究所 (注)1	東京都千代田区	20 百万円	認知症の予防・維持・改善に向けた臨床美術	-	-	-	アートメンタルヘルス研修の業務委託 (注)2	2 百万円 (注)3	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社役員金子真吾の近親者が平成19年11月20日まで議決権の92.5%を保有していた。
 2 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報)

第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222円27銭	1株当たり純資産額	1,223円41銭
1株当たり当期純利益	39円58銭	1株当たり当期純利益	58円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第161期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,067	38,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,067	38,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	658,675	657,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	118	95
(うち少数株主利益(百万円))	29	27
(うち持分法による投資利益(百万円))	88	67

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（券面総額60,000百万円並びに新株予約権1種類（新株予約権の数12,000個））。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類（新株予約権の数7,000個））。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類（新株予約権の数7,000個））。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は平成20年6月30日提出の第162期有価証券報告書「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>同左</p>
--	--	-----------

(重要な後発事象)

第161期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第162期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(子会社の解散)</p> <p>1 子会社の解散の旨及び理由 当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、連結子会社であるToppan Optical Products, Inc.の解散を決議した。これは、大型テレビ市場において液晶テレビやプラズマテレビの低コスト化が加速した結果、リアプロジェクションテレビの価格面での優位性が低下し、市場におけるシェアが縮小方向にあるため、同社の収益を確保することは困難と判断し、解散することとしたものである。</p> <p>2 解散する子会社の概要</p> <p>(1) 名称 Toppan Optical Products, Inc.</p> <p>(2) 主な事業内容 リアプロジェクションテレビ用スクリーン製造・販売事業</p> <p>(3) 持分比率 凸版印刷100%</p> <p>(4) 最近事業年度における子会社の状況 (平成19年3月期)</p> <table data-bbox="300 1016 783 1218"> <tr> <td>売上高</td> <td>71,274千米ドル (8,413百万円)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,765千米ドル (6,228百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>107,179千米ドル (12,652百万円)</td> </tr> </table> <p>連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>3 解散の日程 平成19年6月28日 解散決議 平成20年3月 清算終了(予定)</p> <p>4 当該解散による損失見込額 解散による税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微である。なお、解散決議により繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、当該連結子会社への投資に係る将来減算一時差異について繰延税金資産を計上し得るものと判断したため、当期純利益は7,334百万円増加する見込である。</p> <p>5 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 解散に伴う営業活動等への影響は軽微である。</p>		売上高	71,274千米ドル (8,413百万円)	資産合計	52,765千米ドル (6,228百万円)	負債合計	107,179千米ドル (12,652百万円)
売上高	71,274千米ドル (8,413百万円)						
資産合計	52,765千米ドル (6,228百万円)						
負債合計	107,179千米ドル (12,652百万円)						

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万
円)

	第163期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第162期連結会計年度末に 係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,539	153,380
受取手形及び売掛金	469,403	497,390
有価証券	62,311	72,927
商品	10,990	11,142
製品	30,603	27,575
原材料	22,049	17,926
仕掛品	36,430	34,989
その他	34,478	40,217
貸倒引当金	6,923	5,157
流動資産合計	795,883	850,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 273,908	1 284,333
機械装置及び運搬具(純額)	1 203,790	1 218,572
土地	138,785	136,962
建設仮勘定	34,611	12,189
その他(純額)	1 11,768	1 11,406
有形固定資産合計	662,863	663,464
無形固定資産		
のれん	5,404	1,033
その他	23,133	24,075
無形固定資産合計	28,537	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	146,117	171,449
その他	81,532	82,840
貸倒引当金	3,353	5,845
投資その他の資産合計	224,297	248,444
固定資産合計	915,699	937,017
資産合計	1,711,582	1,787,408

(単位：百万
 円)

	第163期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第162期連結会計年度末に 係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,571	348,159
短期借入金	16,454	9,778
1年内返済予定の長期借入金	6,967	3,488
未払法人税等	2,675	7,707
賞与引当金	8,176	17,785
その他の引当金	735	856
その他	89,332	92,207
流動負債合計	448,914	479,982
固定負債		
社債	126,335	120,910
新株予約権付社債	130,000	130,000
長期借入金	30,684	25,841
退職給付引当金	53,206	54,982
その他の引当金	1,823	2,261
負ののれん	4,570	5,029
その他	20,924	28,096
固定負債合計	367,544	367,122
負債合計	816,459	847,104

(単位：百万
 円)

	第163期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第162期連結会計年度末に 係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,747
利益剰余金	593,899	610,318
自己株式	54,798	45,525
株主資本合計	761,825	787,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,742	18,615
繰延ヘッジ損益	881	1,665
為替換算調整勘定	11,896	4,194
評価・換算差額等合計	1,271	16,087
新株予約権	81	71
少数株主持分	134,488	136,618
純資産合計	895,122	940,303
負債純資産合計	1,711,582	1,787,408

【四半期連結損益計算書】

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第163期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,252,406
売上原価	1,058,043
売上総利益	194,363
販売費及び一般管理費	
運賃	28,499
貸倒引当金繰入額	1,246
役員報酬及び給料手当	57,039
賞与引当金繰入額	3,174
役員賞与引当金繰入額	377
退職給付費用	1,175
役員退職慰労引当金繰入額	293
旅費	5,085
研究開発費	15,531
その他	52,040
販売費及び一般管理費合計	164,461
営業利益	29,901
営業外収益	
受取利息	1,063
受取配当金	2,999
その他	2,657
営業外収益合計	6,720
営業外費用	
支払利息	1,403
複合金融商品評価損	7,136
持分法による投資損失	199
その他	4,600
営業外費用合計	13,340
経常利益	23,282
特別利益	
固定資産売却益	327
投資有価証券売却益	325
貸倒引当金戻入額	1,270
その他	292
特別利益合計	2,215
特別損失	
固定資産除売却損	1,522
投資有価証券評価損	8,206
投資有価証券売却損	18
その他	671
特別損失合計	10,419
税金等調整前四半期純利益	15,079
法人税、住民税及び事業税	8,699
法人税等調整額	3,869
法人税等合計	12,569
少数株主利益	3,051

四半期純損失（ ）

541

[次へ](#)

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第163期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	414,102
売上原価	350,547
売上総利益	63,554
販売費及び一般管理費	
運賃	10,750
貸倒引当金繰入額	852
役員報酬及び給料手当	16,307
賞与引当金繰入額	3,174
役員賞与引当金繰入額	122
退職給付費用	380
役員退職慰労引当金繰入額	104
旅費	1,658
研究開発費	5,534
その他	17,234
販売費及び一般管理費合計	56,119
営業利益	7,435
営業外収益	
受取利息	260
受取配当金	576
その他	749
営業外収益合計	1,586
営業外費用	
支払利息	624
複合金融商品評価損	2,390
持分法による投資損失	686
その他	2,918
営業外費用合計	6,619
経常利益	2,401
特別利益	
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	321
貸倒引当金戻入額	1,314
その他	292
特別利益合計	1,965
特別損失	
固定資産除売却損	433
投資有価証券評価損	5,982
投資有価証券売却損	2
その他	459
特別損失合計	6,877
税金等調整前四半期純損失()	2,509
法人税、住民税及び事業税	1,114
法人税等調整額	4,566
法人税等合計	3,452
少数株主利益	495

四半期純損失()

6,457

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第163期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,079
減価償却費	68,898
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,967
前払年金費用の増減額（は増加）	1,755
売上債権の増減額（は増加）	39,986
たな卸資産の増減額（は増加）	4,279
仕入債務の増減額（は減少）	27,588
その他	10,972
小計	99,346
利息及び配当金の受取額	4,087
利息の支払額	2,136
法人税等の支払額	14,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,999
有価証券の売却による収入	2,321
有形固定資産の取得による支出	70,416
有形固定資産の売却による収入	1,186
投資有価証券の取得による支出	4,575
投資有価証券の売却による収入	7,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,171
その他	2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	639
長期借入れによる収入	2,937
長期借入金の返済による支出	4,223
社債の償還による支出	1,447
自己株式の取得による支出	9,372
配当金の支払額	15,136
その他	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,937
現金及び現金同等物の期首残高	224,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第163期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、持分の変動により日野オフセット印刷(株)1社を連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりSNP Corporation Ltd他42社を連結の範囲に含めた。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式の取得等により(株)芸術造形研究所他2社の計3社を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、合併により連結子会社は図書物流(株)1社が減少した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、合併により連結子会社はToppan Photomasks Holdings, Inc他2社の計3社が減少した。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式の取得等により、SNP Leefung Printers (Shanghai) Co.Ltd.他4社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、持分の変動等により日野オフセット印刷(株)他1社の計2社が持分法適用の関連会社より減少し、第2四半期連結会計期間において、株式の売却により(株)ポスタルパートナーが持分法適用の関連会社より減少した。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法、原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価していたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は製品及び仕掛品について、主として個別法による原価法によって評価していたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法によって評価していたが、第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p>

第163期第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前四半期純利益は172百万円、それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は72百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は84百万円、それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

【簡便な会計処理】

第163期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

【追加情報】

第163期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は709百万円、それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第163期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第162期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,507百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,020,972百万円
2 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証	2 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対する保証
百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 46 * 1	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 47 * 1
Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG 1,108 * 2	Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG 1,664 * 2
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG 2,004 * 3	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG 3,163 * 3
計 3,160	計 4,876
上記*1の一部、*2及び*3については外貨建 保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日の 為替相場により円換算している。	上記*1、*2及び*3については外貨建保証債 務額であり、連結決算日の為替相場により円換算 している。
* 1 22百万円(247千米ドル) * 2 1,108百万円(8,666千ユーロ) * 3 2,004百万円(15,667千ユーロ)	* 1 47百万円(476千米ドル) * 2 1,664百万円(10,523千ユーロ) * 3 3,163百万円(20,000千ユーロ)
(2)従業員住宅借入金に対する保証 12百万円	(2)従業員住宅借入金に対する保証 13百万円
(3)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行か らの借入金に対する保証 6百万円	(3)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行か らの借入金に対する保証 7百万円
3 受取手形割引高 41百万円	3 受取手形割引高 305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第163期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	136,539 百万円
有価証券勘定	62,311
計	198,851
預入期間が3か月を超える定期預金	2,053
償還期間が3か月を超える債券等	3,101
現金及び現金同等物	193,696

(株主資本等関係)

第163期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第163期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第163期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	699,412

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第163期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	55,445

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	第163期第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (トッパン・フォームズ株式 会社)			81
合計			81

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898百万円	12円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	7,238百万円	11円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が第163期第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第163期第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第163期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	250,146	100,994	62,961	414,102		414,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308	11,481	38	14,828	(14,828)	
計	253,454	112,476	62,999	428,930	(14,828)	414,102
営業利益又は営業損失 ()	12,315	3,504	2,788	13,031	(5,595)	7,435

第163期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	708,119	298,655	245,631	1,252,406		1,252,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431	33,692	91	43,215	(43,215)	
計	717,550	332,348	245,722	1,295,621	(43,215)	1,252,406
営業利益	31,158	10,878	4,830	46,867	(16,966)	29,901

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・株券等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
 - (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・紙器、包装紙・ラベル等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材及びインキ等の産業資材
 - (3) エレクトロニクス系事業・・・・・・フォトマスク、リードフレーム、プリント配線板及び液晶カラーフィルタ等の精密電子部品、機能性フィルム等
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報・ネットワーク系事業が69百万円減少している。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報・ネットワーク系事業が1百万円増加し、生活環境系事業が1百万円、エレクトロニクス系事業が72百万円、それぞれ減少している。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について法人税等の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報・ネットワーク系事業が709百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

第163期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,355	30,523	4,223	414,102		414,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,633	3,154	321	8,109	(8,109)	
計	383,989	33,677	4,545	422,211	(8,109)	414,102
営業利益又は営業損失()	13,813	439	1,205	13,047	(5,611)	7,435

第163期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,144,240	85,241	22,924	1,252,406		1,252,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,410	8,229	2,179	27,820	(27,820)	
計	1,161,651	93,471	25,103	1,280,226	(27,820)	1,252,406
営業利益又は営業損失 ()	47,835	1,838	3,804	45,869	(15,967)	29,901

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
 その他の地域 : 北米、欧州
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が69百万円減少している。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが72百万円減少している。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について法人税等の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が709百万円減少している。

【海外売上高】

第163期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,805	12,024	43,829
連結売上高(百万円)			414,102
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	2.9	10.6

第163期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	115,347	38,269	153,616
連結売上高(百万円)			1,252,406
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	3.1	12.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第163期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第162期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,181円04銭	1株当たり純資産額 1,223円41銭

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

第163期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	0円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第163期 第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(百万円)	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	653,451

第3四半期連結会計期間

第163期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	10円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失

であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第163期 第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(百万円)	6,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	6,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,755

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】 (平成21年2月12日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	41,128(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	41,128		
所有株券等の合計数	41,128		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】 (平成21年2月12日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	38,104(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	38,104		
所有株券等の合計数	38,104		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】 (平成21年2月12日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3,024(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3,024		
所有株券等の合計数	3,024		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成21年2月12日現在)

氏名又は名称	図書印刷株式会社
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	製版、印刷、製本等加工の総合印刷業
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	足立 直樹
住所又は所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号(公開買付者 所在地)
職業又は事業の内容	凸版印刷株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者の役員

氏名又は名称	外山 孟
住所又は所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号(公開買付者 所在地)
職業又は事業の内容	凸版印刷株式会社 常任監査役
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者の役員

氏名又は名称	沖津 仁彦
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役社長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	伊藤 勝
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役会長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	吉岡 徹也
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 専務取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	近江屋 喬
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 常務取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	家永 覚
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	川田 和照
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	鶴田 真人
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	河野 弘道
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 常勤監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	青柳 恒夫
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 常勤監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	恒田 良明
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	北村 雅一
住所又は所在地	埼玉県川越市南台一丁目10番5号
職業又は事業の内容	図書バイナダリー株式会社 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	東洋インキ製造株式会社
住所又は所在地	東京都中央区京橋二丁目3番13
職業又は事業の内容	総合インキ製造販売業
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	教科書販売株式会社
住所又は所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
職業又は事業の内容	教科書及び教育に関する図書・教材教具・機械等及び一般出版物の取次販売業
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	太田 節一
住所又は所在地	大阪府大阪市福島区福島六丁目2番6号
職業又は事業の内容	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	鍋島 茂樹
住所又は所在地	東京都北区赤羽西六丁目2番2号
職業又は事業の内容	凸版物流株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	小森 正三
住所又は所在地	東京都品川区西五反田七丁目24番5号
職業又は事業の内容	学校図書株式会社 監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	赤堀 秀則
住所又は所在地	静岡県沼津市大塚十一丁目2番
職業又は事業の内容	図書製本株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	前田 伸治
住所又は所在地	東京都豊島区南池袋二丁目27番9号
職業又は事業の内容	タマポリ株式会社 監査役
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	池田 健朗
住所又は所在地	東京都北区赤羽西六丁目2番2号
職業又は事業の内容	凸版物流株式会社 常務取締役
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	服部 武郎
住所又は所在地	大阪府大阪市福島区福島六丁目2番6号
職業又は事業の内容	関西図書印刷株式会社 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	加藤 勝博
住所又は所在地	大阪府大阪市福島区福島六丁目2番6号
職業又は事業の内容	関西図書印刷株式会社 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	須釜 征夫
住所又は所在地	東京都港区高輪一丁目3番13号
職業又は事業の内容	株式会社クリエイティブ・センター 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	北村 信彦
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	清水 祐治
住所又は所在地	東京都港区三田五丁目12番1号(対象者 所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	清水 久
住所又は所在地	静岡県沼津市大塚15
職業又は事業の内容	富士サービス株式会社 常務取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	竹田 栄
住所又は所在地	東京都港区高輪一丁目3番13号
職業又は事業の内容	株式会社クリエイティブ・センター 常務取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	犬飼 正行
住所又は所在地	静岡県沼津市大塚15
職業又は事業の内容	富士サービス株式会社 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	小川 晃
住所又は所在地	東京都港区高輪一丁目3番13号
職業又は事業の内容	株式会社クリエイティブ・センター 代表取締役社長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	富田 重男
住所又は所在地	中華人民共和国上海市南京西路580号
職業又は事業の内容	凸版(上海)企業管理有限公司 董事・総経理
連絡先	連絡先 凸版印刷株式会社 財務本部資金部長 石井 隆夫 連絡場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3835)5662
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	渡邊 進
住所又は所在地	静岡県沼津市大塚十一丁目2番
職業又は事業の内容	図書製本株式会社 監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	田中 秀史
住所又は所在地	大阪府大阪市福島区福島六丁目2番6号
職業又は事業の内容	関西図書印刷株式会社 取締役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目3番13号 電話番号 03(3473)7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	中村 克美
住所又は所在地	東京都品川区西五反田七丁目24番 5 号
職業又は事業の内容	学校図書株式会社 監査役
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目 3 番13号 電話番号 03 (3473) 7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	星野 徹
住所又は所在地	埼玉県川越市南台一丁目10番 5 号
職業又は事業の内容	図書バイナダリー株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡先 図書印刷株式会社 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬 連絡場所 東京都港区高輪一丁目 3 番13号 電話番号 03 (3473) 7330
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

図書印刷株式会社

(平成21年 2 月12日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	0 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 対象者は、対象者株式を自己株式として418,000株保有しておりますが、議決権としては0個となります。

足立 直樹

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分1個を含めております。

外山 孟

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

沖津 仁彦

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	81 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	81		
所有株券等の合計数	81		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分6個を含めております。

伊藤 勝

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	62 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	62		
所有株券等の合計数	62		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分2個を含めております。

吉岡 徹也

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	44(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	44		
所有株券等の合計数	44		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分3個を含めております。

近江屋 喬

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	48(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	48		
所有株券等の合計数	48		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分5個を含めております。

家永 覚

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	35(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	35		
所有株券等の合計数	35		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分1個を含めております。

川田 和照

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分0個を含めております。

鶴田 真人

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	30(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	30		
所有株券等の合計数	30		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分3個を含めております。

河野 弘道

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分2個を含めております。

青柳 恒夫

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注)上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分1個を含めております。

恒田 良明

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

北村 雅一

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

東洋インキ製造株式会社

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2,315(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	2,315		
所有株券等の合計数	2,315		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

教科書販売株式会社

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

太田 節一

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	62(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	62		
所有株券等の合計数	62		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

鍋島 茂樹

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	51(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	51		
所有株券等の合計数	51		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

小森 正三

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	35(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	35		
所有株券等の合計数	35		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

赤堀 秀則

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	30(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	30		
所有株券等の合計数	30		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

前田 伸治

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	30(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	30		
所有株券等の合計数	30		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

池田 健朗

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	26(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	26		
所有株券等の合計数	26		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

服部 武郎

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	25(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	25		
所有株券等の合計数	25		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

加藤 勝博

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

須釜 征夫

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

北村 信彦

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分1個を含めております。

清水 祐治

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、図書印刷役員持株会における持分1個を含めております。

清水 久

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	8 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

竹田 栄

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	7 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

犬飼 正行

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

小川 晃

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

富田 重男

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

渡邊 進

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

田中 秀史

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

中村 克美

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

星野 徹

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

対象者は、当社との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

本公開買付けについては対象者の取締役会より賛同を得ておりますが、対象者は、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者株主の判断に委ねる旨の意見を表明しております。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程

当社は、印刷事業を核に、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業、エレクトロニクス系事業などの幅広い分野において、高品質で多彩な製品・サービス・システムを開発・提供しております。現在、21世紀の当社のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、事業構造の変革、収益力の向上、グループ総合力の強化を掲げ、これらの取り組みによりグループ企業価値の最大化を追求しております。

一方、対象者は書籍や雑誌の印刷・加工を行う出版印刷を中心に、カタログやパンフレット、POPなどの印刷・加工を行う商業印刷などの事業を展開しております。近年では、印刷製造で培った技術とノウハウを生かして、マルチメディアの商品化などデジタル分野での活動の可能性を拡げております。

当社は、本書提出日現在、対象者の発行済株式総数の44.17%（議決権比率44.89%）を所有し、対象者を連結子会社としておりますが、対象者の普通株式を追加取得することによって、対象者と一つの事業グループとしてより緊密な経営の実現に向かうために本公開買付けを行うとの決断に至りました。

当社及び対象者は、平成19年10月の連結子会社化を経て、その後、当社と対象者の業務面での協力が具体的な進捗を見せたことを受け、両社は業務面での一層の提携強化の検討を進めておりました。

その過程において、複数の対象者株主から保有株式の売却意向が示されたことを受け、業務面での提携効果が現れつつある中で当社が対象者株式を追加取得することで出資比率を高め、資本面での一層の安定を図ることが、対象者が目指す今後の事業展開への意思決定の迅速化をもたらし、また、両社間のシナジーをさらに高めることで、今後の両社の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献するとの判断に至りました。

ただし、両社間のシナジーをさらに高めるには現時点において当社の出資比率を極端に高めることよりも、対象者株式に一定の流動性を確保し上場を維持することが必要であり、また、既存株主にとってもメリットがあると考えております。

なお、当社及び当社の特別関係者の保有する株式も含めた株券等所有割合が既に3分の1を超えているため、法第27条の2第1項第2号及び同項第1号により、当社による対象者株式の買付けについては公開買付けの手續に従うこととなります。

このような理由により、当社は対象者の発行済株式総数の51.01%（議決権比率51.84%）に達する株数を上限とする公開買付けを実施することを平成21年2月9日開催の取締役会において決議いたしました。

(3) 利益相反回避措置の内容

対象者の取締役のうち、足立直樹氏は、当社の代表取締役社長と対象者の取締役を兼任しており、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には参加していません。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

決算年月	平成18年3月期 (第94期)	平成19年3月期 (第95期)	平成20年3月期 (第96期)
売上高	62,914百万円	63,128百万円	65,218百万円
売上原価	53,416百万円	54,039百万円	56,191百万円
販売費及び一般管理費	6,821百万円	7,396百万円	7,588百万円
営業外収益	328百万円	302百万円	577百万円
営業外費用	28百万円	30百万円	70百万円
当期純利益(当期純損失)	1,692百万円	789百万円	676百万円

会計期間	平成21年3月期 (第97期第1四半期)	平成21年3月期 (第97期第2四半期)	平成21年3月期 (第97期第3四半期)
売上高	15,496百万円	15,678百万円	17,685百万円
売上原価	13,446百万円	13,659百万円	14,590百万円
販売費及び一般管理費	2,124百万円	2,162百万円	2,463百万円
営業外収益	286百万円	42百万円	47百万円
営業外費用	26百万円	22百万円	11百万円
四半期純利益(四半期純損失)	72百万円	221百万円	208百万円

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成18年6月29日、平成19年6月28日及び平成20年6月27日にそれぞれ提出した第94期、第95期及び第96期有価証券報告書並びに平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月12日にそれぞれ提出した第97期第1四半期報告書、第97期第2四半期報告書及び第97期第3四半期報告書に記載された四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年3月期 (第94期)	平成19年3月期 (第95期)	平成20年3月期 (第96期)
1株当たり当期純損益	25.43円	12.19円	8.44円
1株当たり配当額	8.00円	8.00円	8.00円
1株当たり純資産額	477.43円	477.81円	444.56円

会計期間	平成21年3月期 (第97期第1四半期)	平成21年3月期 (第97期第2四半期)	平成21年3月期 (第97期第3四半期)
1株当たり四半期純損益	0.84円	2.58円	2.43円
1株当たり配当額	円	円	円
1株当たり純資産額	451.52円	447.11円	445.02円

(注1) 上記は、対象者が平成18年6月29日、平成19年6月28日及び平成20年6月27日にそれぞれ提出した第94期、第95期及び第96期有価証券報告書並びに平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月12日にそれぞれ提出した第97期第1四半期報告書、第97期第2四半期報告書及び第97期第3四半期報告書に記載された四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位：
円)

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高株価	278	284	280	279	248	232	231
最低株価	258	260	211	234	209	208	215

(注) 平成21年2月については、2月10日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成20年3月31日
現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数(人)		36	25	144	50	3	5,866	6,121	
所有株式数 (単位)		15,303	365	46,923	2,442	12	20,238	85,271	996,808
所有株式数 の割合(%)		17.95	0.43	55.03	2.86	0.01	23.73	100.00	

(注1) 自己株式 383,341株は「個人その他」に383単元及び「単元未満株式の状況」に341株含まれております。
 なお、自己株式383,341株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は
 380,341株であります。

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(注3) 上記(注1乃至注2を含みます。)は対象者が平成20年6月27日に提出した第96期有価証券報告書に基づ
 いて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成20年3月31日
現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	38,104	44.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,108	1.28
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,091	1.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,064	1.23
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	1,043	1.20
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ヨナル キャップ バリ ユー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバ ンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE . 11F . SANTA MONICA . CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	753	0.87
計		54,728	63.44

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)の所有株式は、大日本インキ化学工業(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業(株)です。
なお、大日本インキ化学工業(株)は平成20年4月にD I C(株)に商号変更されています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた対象者株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(注4) 上記(注1乃至注3を含みます。)は、対象者が平成20年6月27日に提出した第96期有価証券報告書より引用しております。

(注5) 対象者は平成20年11月13日に第97期第2四半期報告書を提出しています。この四半期報告書によりますと、平成20年9月30日現在の株主の所有株式数は下記の通り変動しております。なお、対象者は平成21年2月12日に第97期第3四半期報告書を提出していますが、当該第3四半期会計期間において、株主の異動は把握していない旨が記載されております。

平成20年9月30日
現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	38,104	44.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・C M T Bエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,173	1.35
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,114	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,082	1.25
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	1,057	1.22
(株)学習研究社	東京都大田区上池台4-40-5	1,011	1.17
計		55,106	63.87

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・C M T Bエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた対象者株式をその全額出資子会社であるC M T Bエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はC M T Bエクイティインベストメンツ(株)です。

(注3) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

【役員】

平成20年6月27日
 現在

氏名	役名	職名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 勝	取締役会長		58	0.07
沖津 仁彦	代表取締役社長		68	0.08
吉岡 徹也	専務取締役	技術・生産部門 統括兼事業戦略 本部担当 兼人 事労政 本部 担当	39	0.05
近江屋 喬	常務取締役	財務本部長 兼管理部担当	37	0.04
足立 直樹	取締役相談役		10	0.01
鶴田 真人	取締役	CSR推進 本部長兼購買部 担当	23	0.03
家永 覚	取締役	工場統括本部長	33	0.04
清水 祐治	取締役	商印営業統括本 部長	10	0.01
川田 和照	取締役	出版営業統括本 部長	10	0.01
河野 弘道	常勤監査役		15	0.02
青柳 恒夫	常勤監査役		10	0.01
北村 信彦	監査役		10	0.01
恒田 良明	監査役		5	0.01
計			328	0.38

(注1) 監査役河野弘道、北村信彦及び恒田良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(注1乃至注2を含みます。ただし、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成20年6月27日に提出した第96期有価証券報告書より引用しております。

(注3) 対象者は、平成21年2月12日付で第97期第3四半期報告書を提出しております。当該四半期報告書によりますと、第96期有価証券報告書提出以後、第97期第3四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4 【その他】

対象者は平成21年2月9日に以下の内容の第97期第3四半期決算短信を公表しております。
当該公表に基づく第97期第3四半期の対象者の損益状況は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。

(1) 損益の状況

会計期間	平成21年3月期 (第97期第3四半期連結累計期間)
売上高	48,859百万円
売上原価	41,696百万円
販売費及び一般管理費	6,720百万円
営業外収益	377百万円
営業外費用	59百万円
四半期純利益	58百万円

(2) 1株当たりの状況

会計期間	平成21年3月期 (第97期第3四半期連結累計期間)
1株当たり四半期純利益	0.68円
1株当たり配当額	(未定)
1株当たり純資産額	445.02円

対象者は平成21年2月9日付プレスリリース「業績予想及び期末配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」において、平成20年9月29日に公表した第97期の通期業績予想、平成20年11月6日に公表した配当予想を修正した旨及び第97期において特別損失を計上する見込みである旨を公表しております。当該公表に基づく第97期の通期業績予想の修正の内容、第97期の通期配当予想の修正の内容及び第97期の特別損失の内容は以下の通りであります。

<以下対象者のプレスリリースより抜粋>

1. 業績予想の修正

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	66,500	1,100	1,500	630	7.34
今回修正予想(B)	64,300	930	1,240	150	1.75
増減額(B - A)	2,200	170	260	780	
増減率(%)	3.3	15.5	17.3		
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	65,797	1,863	2,051	941	11.74

(2) 平成21年3月期通期個別業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	65,900	1,000	1,520	600	6.99
今回修正予想(B)	62,400	590	1,080	110	1.28
増減額(B - A)	3,500	410	440	710	
増減率(%)	5.3	41.0	28.9		
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	65,218	1,438	1,945	676	8.44

(3) 修正の理由

出版市場の長期低迷に加え、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国大手証券会社の経営破綻の影響により、市況が急速に悪化したため、売上高は前回予想を下回る見通しとなりました。

営業利益、経常利益につきましては、コストの削減等に努めておりますが、売上高減少の影響を補うには至らず、前回予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、沼津工場の構造改革に伴い1億9千3百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。また、下記「3. 連結子会社の工場閉鎖に伴う特別損失の計上について」のとおり、工場閉鎖に伴い4億9千2百万円を特別損失に計上する見込みとなったため、前回予想を下回る見通しとなりました。

2. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (平成20年11月6日発表)	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00
今回修正予想		(未定)	(未定)
当期実績	4.00		
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	4.00	4.00	8.00

(2) 修正の理由

当社は、安定的な配当を継続することを最重要政策の一つと位置付けるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、通期の業績予想を下方修正しており、現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向を勘案した上で、速やかにご提案させていただきます。

3. 連結子会社の工場閉鎖に伴う特別損失の計上について

当社の連結子会社である関西図書印刷株式会社は、平成21年2月9日開催の同社取締役会において、篠山工場を閉鎖することを決議いたしました。これにより、当社において平成21年3月期で特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

(1) 工場閉鎖の理由

当社の連結子会社である関西図書印刷株式会社は、関西地区の製造拠点として新聞印刷業務を神戸工場、京都工場で、また、当社大阪営業部がお客様より受注した製品の製造を篠山工場で行ってまいりましたが、篠山工場の設備老朽化の更新や地理的な問題による輸送コストの増加等、採算性の悪化が顕著となっており、グループ内の生産拠点の有効活用を勘案して、当該工場の存続について検討を重ねてまいりました結果、工場を閉鎖することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

商号	関西図書印刷株式会社
本店所在地	大阪府大阪市福島区福島六丁目2番6号
代表者	太田 節一
主な事業	製版・印刷・製本及びその製品の販売
設立年月日	昭和57年10月19日
資本の額	3,000万円
決算期	3月
従業員数	158名
当社出資比率	90%

(3) 当該工場の概要

名称	篠山工場
本店所在地	兵庫県篠山市糯ヶ坪字馬渡り坪甲13番地 1
敷地面積	2,117.64㎡
主な事業	印刷
設備の内容	A 横全判両面 4 色オフセット輪転印刷機 1 台 B 縦半裁両面 4 色オフセット輪転印刷機 2 台
従業員数	20名

(4) 日程

平成21年 2 月	関西図書印刷(株)取締役会
平成21年 3 月	工場閉鎖（予定）

(5) 当社業績に与える影響

当該工場の設備は、当社からの賃貸資産であり、平成21年 3 月期の当社業績において特別損失を 4 億 9 千 2 百万円計上する見込みです。

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

以 上